

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3316)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,731 千円 （前年度予算額： 2,776 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,776	1,388	0	0	0	0	0	0	1,388
要求額	2,731	1,365	0	0	0	0	0	0	1,366
決定額	2,731	1,365	0	0	0	0	0	0	1,366

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

腎疾患は、重症化すると血液透析をはじめとする腎代替法が必要となるほか循環器系疾患のリスクも高く、健康や生活の質に重大な影響を及ぼすとされている。

そこで、厚生労働省腎疾患対策検討会による「腎疾患対策検討会報告書～腎疾患対策の更なる推進を目指して～（H30.7）」に基づき、岐阜県におけるCKDの普及啓発及びCKD対策に必要な人材育成、地域ネットワーク体制の構築等を図ることを目的とする。

（2）事業内容

①CKD対策推進協議会の設置・開催

腎臓専門医、かかりつけ医師、薬剤師、保健師、栄養士等代表などにより岐阜県におけるCKD対策の在り方を協議し、以下の事業を実施する。

- ・医療連携マニュアル、CKD連携手帳の作成
- ・地域の医療従事者への研修会の開催
- ・県民への普及啓発（講演会の開催に加え新たに新聞広告での啓発を実施）

②各地域における連携体制の構築

- ・県対策推進協議会の課題等を踏まえ、地域で慢性腎臓病に対する実態を共有し、地域の実情に応じた連携体制の構築

③CKD医療連携ワーキンググループの開催（県医師会委託事業）

- ・CKD医療連携マニュアルの協議、周知
- ・特定健診受診者におけるCKD早期発見・早期指導、小児CKD対策等の協議

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担：国庫補助1/2（慢性腎臓病（CKD）特別対策事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	591	委員及び講師報償費
旅費	238	委員及び講師費用弁償、業務旅費
需用費	385	事務消耗品、啓発媒体作成、講師お水
役務費	57	電話・郵送代
委託料	1,400	県医師会委託料（岐阜県CKD医療連携事業）
使用料及び 賃貸料	60	会場使用料
合計	2,731	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次ヘルスプランぎふ21（岐阜県健康増進計画）

(2) 国・他県の状況

国全体として2028年までに年間新規透析導入患者数を35,000人以下に減少させるという数値目標を設定し、CKDの発症・進展予防を喫緊の課題としている。（新経済・財政再生計画改革工程表2018）

(3) 事業主体及びその妥当性

県としては、CKDを早期に発見・診断し、良質で適切な治療を早期から実施・継続できる診療体制を構築し、CKDの重症化予防の徹底とCKD患者のQOLの維持向上を図ることが必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・CKDに対する社会的認知度を高め、潜在的なCKD患者の発見に努める。
- ・CKD予備群の重症化予防のため、保健・医療等の関係機関の適切な保健指導・治療を早期から実施・継続できる体制を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度実績	R4年度目標	R5年度目標	終期目標	
						達成率
①CKDを知っている人の割合の増加	21.5% (H28)	-	増加	増加	50%	-
②糖尿病患者のうち新規に人工透析を導入した人の減少	271人 (H27)	257人 (R2)	減少	減少	254人以下	98.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・CKD対策推進協議会の開催 3回 ・医療従事者を対象とした研修会の開催 1回 ・各地域での連携体制の構築（会議・研修会）3保健所 ・新聞での普及啓発
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県CKD対策推進協議会や医療従事者を対象とした研修会を開始した。また県民啓発としてオンデマンド配信を行った。さらに医療連携については県医師会へ委託し、病診連携の推進及び診断基準の普及等を行った。
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>年々増加傾向にあるCKDは人工透析の予備群であり、生命や生活の質に重大な影響を与える疾患であるが、社会的認知度が低く、腎機能異常に気付いていない潜在的CKD患者が多数存在すると推測される。そのため、CKDの社会的認知度を高め、保健・医療関係機関の連携によるCKDの早期発見・予防に向けた取り組みを推進する必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>CKD患者に早期介入、継続した医療を提供できる体制についての検討が進んでいる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>CKD患者数の多さ、腎臓専門医の少なさを考えると、専門医療機関とかかりつけ医の連携が重要となる。今後は、各圏域において医療連携体制を整えるとともに、CKD医療連携パスの運用を図る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 腎疾患の原因となる生活習慣病対策や糖尿病性腎症重症化予防プログラム等も含め、地域におけるCKD診療体制の整備が必要。(医師への啓発、パラメディカルの人材育成) 認知度向上に向けた県民への普及啓発が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CKDを早期に発見・診断し、適切な治療を早期から実施・継続を図るため、連携ツールの普及及び活用促進により診療体制の整備を図る。 ・ CKDに関する基本的な知識を有する人材を育成し、かかりつけ医等との連携によるCKD診療体制の充実につなげる。 ・ 県民全体にCKDについて普及啓発する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	